

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <https://corp.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新貝 三四郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉安 大輔 TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,843	13.7	1,019	100.5	1,046	84.7	651	200.9
2021年3月期第3四半期	13,057	△5.9	508	-	566	-	216	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 632百万円 (136.0%) 2021年3月期第3四半期 267百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	35.83	-
2021年3月期第3四半期	11.92	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,817	9,784	54.9
2021年3月期	17,743	9,217	51.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,784百万円 2021年3月期 9,217百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
2022年3月期	-	2.50	-		
2022年3月期（予想）				3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	9.9	1,200	11.3	1,150	5.7	700	224.7	38.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	18,646,376株	2021年3月期	18,646,376株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	461,619株	2021年3月期	495,154株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	18,171,451株	2021年3月期3Q	18,146,034株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2022年3月期3Q 138,800株、2021年3月期 172,400株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期3Q 152,156株、2021年3月期3Q 177,735株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国の経済は、新たな変異株の感染者数が増加傾向にある新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。個人消費については持直しの動きが見られるものの、一部に足踏みが見られる等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループはこのような状況のなか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、4月23日に4都府県を、また5月12日には6都府県を対象とした政府からの「緊急事態宣言」発出を受け、4月25日から25店舗と1管理事務所、5月12日からは52店舗と1管理事務所の時短営業を実施いたしました。その後、国内の感染状況の推移を注視しながら、「緊急事態宣言」が解除された6月21日からは全事業所において全日営業を再開いたしました。

7月8日に東京都を、また7月30日には6都府県、8月17日には13都府県、8月25日には21都道府県を対象とした政府からの「緊急事態宣言」の再発出を受け、7月12日から25店舗と1管理事務所、8月2日から88店舗と6営業所・4管理事務所、8月20日から113店舗と6営業所・5管理事務所、8月27日から132店舗と1出張所・7営業所・5管理事務所の時短営業を実施いたしました。その後、国内の感染状況の推移を注視しながら、「緊急事態宣言」が解除された10月1日からは全事業所において通常営業を再開いたしました。時短営業解除後も引き続き、お客様や従業員の安全に十分配慮しながら予防対策を講じて営業しております。

宗教用具関連業界においては、生活様式や価値観の変化による購入商品の小型化・簡素化、さらにはそれに伴う単価下落の傾向などが継続しております。また、伝統的形式に縛られない「自分らしい」供養のあり方を求める声も増加傾向にあり、多様化するお客様のニーズへの対応が求められております。加えて、一部市場におけるお客様動線の変化に対して、商圈の考え方やそれに伴う店舗立地政策の見直しが求められております。

このような環境のなか、当社グループの強みのひとつである知名度を活かした集客が重要と認識し、「しあわせ少女 ゆうかちゃん」を起用したTVCMや新聞折込チラシなどの販促活動を展開いたしました。また、新聞折込チラシについては全店共通の紙面・販促内容とは別に、地域特性に合わせた紙面を一部営業店において追加で投入するなど、積極的な集客活動を行なってまいりました。

12月には公式ホームページのリニューアルと自社ECを開設いたしました。公式ホームページのリニューアルでは、当社の取扱商品サービスを多くのお客様にお伝えすることや近年増加の一途をたどるスマートフォンユーザーのニーズに対応すること、更に今後もデジタル上で情報収集を行なうお客様が増加することを鑑みてリニューアルを実施いたしました。今後も引き続き、市場全体に当社をアピールし、かつ地域に合わせた営業戦略を実行し、さまざまなお客様のニーズに応えられるよう販促・商品の品揃えなどを積極的に行なってまいります。

また一方で、ご遺骨の供養を検討されるお客様に対して、墓石及び屋内墓苑の従来からのラインナップに、近年関心が高まっている多種多様な埋葬ニーズ(樹木葬・永代供養墓・海洋葬など)も加えた遺骨供養に関するトータルソリューションの提案を積極的に展開してまいります。

今後もお客様の価値観や生活様式の変化が進む環境の中、供養に関連する全ての事業分野において、新しい商品・サービスの開発及びアソートメントの見直しに取り組んでまいります。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は148億43百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

また、営業利益は10億19百万円(前年同期比100.5%増)、経常利益は10億46百万円(前年同期比84.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億51百万円(前年同期比200.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が2億18百万円、繰延税金資産が1億86百万円及び墓石販売に伴う営業保証金の回収等により営業保証金が1億45百万円それぞれ減少したものの、西日本地区の物流機能向上を目的として福岡ロジスティクスセンターを新設したことなどにより商品が4億46百万円及び販売保証契約に基づく預託により販売保証金が4億19百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、178億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金が6億50百万円増加したものの、賞与引当金が1億52百万円及び社会保険料の納付猶予分及び消費税の納税猶予分の納付などにより流動負債のその他が9億38百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億93百万円減少し、80億32百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億51百万円を計上したことから利益剰余金が5億69百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億66百万円増加し、97億84百万円となりました。

当社グループは、自己資本比率を主要な経営指標の目標とし、財務体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末においては、自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、本日2022年2月4日付の「2022年3月期 通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,640,989	3,422,650
受取手形及び売掛金	824,679	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	762,186
商品	2,834,083	3,280,610
その他	172,774	190,484
流動資産合計	7,472,526	7,655,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	436,672	418,575
造作（純額）	440,530	402,785
土地	682,189	682,189
リース資産（純額）	208,687	202,282
建設仮勘定	—	660
その他（純額）	288,895	272,997
有形固定資産合計	2,056,974	1,979,490
無形固定資産	123,628	105,745
投資その他の資産		
投資有価証券	399,353	362,040
繰延税金資産	286,250	99,319
退職給付に係る資産	373,782	354,804
営業保証金	4,072,449	3,927,017
販売保証金	2,010,485	2,429,727
差入保証金	1,264,221	1,255,187
その他	223,067	182,826
貸倒引当金	△538,857	△534,558
投資その他の資産合計	8,090,751	8,076,365
固定資産合計	10,271,354	10,161,600
資産合計	17,743,880	17,817,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	523,945	560,352
短期借入金	1,120,000	1,770,000
リース債務	87,991	93,234
未払金	559,167	487,768
未払法人税等	255,793	233,434
賞与引当金	296,000	144,000
資産除去債務	5,926	7,500
その他	2,714,726	1,776,724
流動負債合計	5,563,550	5,073,015
固定負債		
長期借入金	2,265,000	2,257,500
リース債務	203,585	173,351
役員株式給付引当金	26,167	16,274
退職給付に係る負債	41,983	41,525
資産除去債務	344,523	362,872
その他	81,423	108,426
固定負債合計	2,962,683	2,959,950
負債合計	8,526,234	8,032,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,037,640	4,037,640
資本剰余金	1,583,350	1,583,350
利益剰余金	3,700,399	4,269,914
自己株式	△190,445	△174,099
株主資本合計	9,130,943	9,716,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,702	67,762
その他の包括利益累計額合計	86,702	67,762
純資産合計	9,217,646	9,784,567
負債純資産合計	17,743,880	17,817,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,057,500	14,843,524
売上原価	4,661,682	5,410,379
売上総利益	8,395,817	9,433,145
販売費及び一般管理費		
販売促進費	543,771	508,671
給料及び賞与手当	2,995,299	3,247,792
賞与引当金繰入額	75,175	144,000
退職給付費用	147,084	143,999
福利厚生費	743,386	824,798
株式報酬費用	6,989	5,479
賃借料	776,369	848,495
その他	2,599,318	2,690,736
販売費及び一般管理費合計	7,887,394	8,413,974
営業利益	508,422	1,019,171
営業外収益		
受取利息	744	356
受取配当金	13,011	13,386
貸倒引当金戻入額	17,336	4,299
移動運搬収入	14,120	15,185
受取移転補償金	29,826	—
その他	28,015	27,069
営業外収益合計	103,055	60,297
営業外費用		
支払利息	22,628	18,986
持分法による投資損失	16,569	5,674
その他	5,649	8,419
営業外費用合計	44,848	33,079
経常利益	566,629	1,046,389
特別利益		
投資有価証券売却益	2,906	4,359
新株予約権戻入益	10,100	—
新型コロナウイルス感染症による雇用調整 助成金等	202,080	—
特別利益合計	215,087	4,359
特別損失		
減損損失	38,191	20,574
新型コロナウイルス感染症による損失	315,090	—
投資有価証券評価損	900	712
特別損失合計	354,181	21,286
税金等調整前四半期純利益	427,535	1,029,461
法人税、住民税及び事業税	89,874	190,991
法人税等調整額	121,277	187,375
法人税等合計	211,152	378,367
四半期純利益	216,383	651,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,383	651,094



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	216,383	651,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,446	△18,940
その他の包括利益合計	51,446	△18,940
四半期包括利益	267,829	632,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,829	632,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客に対する他社ポイントの付与については、従来、ポイント相当額を販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、付与したポイント相当額を除外する方法に変更しております。宗教法人からの霊園管理業務の受託収入については、従来、一時点で売上高を計上しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。顧客に支払われる対価としてのギフト券等金券の付与(顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除く)については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。また、レジシートに次回来店時値引きを約束するクーポンの付与については、従来、クーポン使用時にクーポン利用による値引きを売上高から控除しておりましたが、将来の値引き義務を履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行なう方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間末において、当社の店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関する見積りの変更を行ないました。

この見積りの変更による増加額20,574千円を変更前の資産除去債務残高に加算しておりますが、当該見積りの変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、見積りの変更に伴って計上した有形固定資産は、計上と同時にその全額を減損損失として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1						その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への 売上高	9,768,089	2,484,362	12,252,451	421,582	36,616	12,710,651	346,849	13,057,500	—	13,057,500
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	11,428	11,428	152	11,581	△11,581	—
計	9,768,089	2,484,362	12,252,451	421,582	48,045	12,722,079	347,002	13,069,081	△11,581	13,057,500
セグメント 利益又は 損失(△)	740,150	61,824	801,974	98,308	△68,444	831,837	△22,765	809,072	△300,649	508,422

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであり  
 ます。  
 3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△300,649千円は、各セグメントに配分していない全社費用であ  
 ります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	—	—	—	—	38,191	38,191	—	38,191	—	38,191

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント (注) 1						その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
売上高										
外部顧客への売上高	11,091,132	2,786,954	13,878,087	393,086	50,480	14,321,654	521,870	14,843,524	—	14,843,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	21,685	21,685	103	21,789	△21,789	—
計	11,091,132	2,786,954	13,878,087	393,086	72,166	14,343,339	521,974	14,865,314	△21,789	14,843,524
セグメント利益又は損失 (△)	973,939	158,189	1,132,128	96,522	△49,907	1,178,744	△9,267	1,169,477	△150,306	1,019,171

- (注) 1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」及び「飲食・食品・雑貨」は、小売事業であります。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などであります。  
 3. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△150,306千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。  
 4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	仏壇仏具・墓石			屋内 墓苑	飲食・ 食品・ 雑貨	計				
	東日本	西日本	計							
減損損失	20,574	—	20,574	—	—	20,574	—	20,574	—	20,574